

『言語政策』電子化のお知らせ

日本言語政策学会会長 山川 和彦
『言語政策』編集委員長 本田 弘之
2023年3月31日

『言語政策』は次号（20号）より電子版として刊行いたします。

『言語政策』は2005年3月に刊行された1号以来、毎号紙版で発行し、会員各位の元に郵送してまいりました。そして、刊行から1年を経た時点で「バックナンバー」となった号を言語政策学会HPに掲載し、学会員以外の方も閲覧できるようにしておりました。

しかし、紙版での発行はこの19号をもって最後とし、20号からは、電子版のみでの刊行といたします。また、学会HPにPDF版を掲載して刊行する以外にJ-Stageでも公開します。これにより、学会員以外の方も刊行と同時に閲覧、検索が可能になります。

このような変更を決定した背景に、この20年の間に急速に進んだ社会のデジタル・トランスフォーメーションがあるのはもちろんですが、もう一つ、研究成果公開の状況の変化をあげておかなければなりません。すでにいわゆる理系分野では、電子版の研究ジャーナルに少しでも早く、しかも、1年間にできるだけたくさんの論文を発表しなければ、研究職を維持することが難しいような状況が生まれはじめています。『言語政策』が関わる領域では、まだ、それほどの状況には至っていないものの、研究者が研究業績をできるだけ早く、たくさん公開し、それを他者に認めてもらわなければならない、という状況は今後、急速に進展していくものと思われまます。

このような状況が望ましいものかどうかはわかりません。しかし、このような状況がある以上、研究成果を公開する最も重要な場である「学会誌」の刊行にもスピード感が必要になっています。これまでのように年1回の締め切り、それから長い査読期間を経て公開する、という慣例を改めなければなりません。

『言語政策』は、理系分野のジャーナルに習って、電子版の刊行とともに締め切りを廃止します。投稿された原稿は、すぐ査読に入り、採否をできるだけ早く決定します。投稿者は、編集委員会からの採用の通知をもって、自己の研究業績に新しい論文などを加えることが可能になります。

このように、現在の学術研究に必要なスピードをもった「学会誌」に変化することに『言語政策』を電子化する最大の意義があるのです。今後の『言語政策』が多くの研究者、大学院生の研究成果発表の場として選ばれることを願ってやみません。